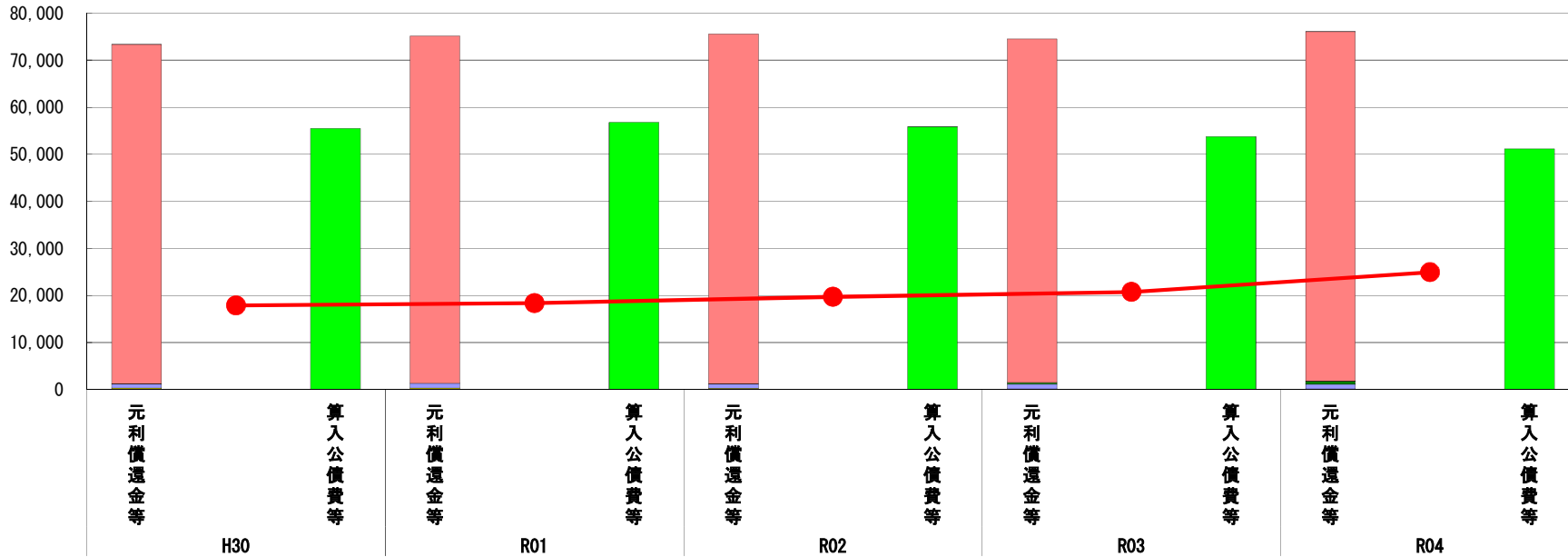


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

和歌山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	72,129	73,816	74,341	73,044	74,283
	減債基金積立不足算定額※	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	333	667
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	906	995	964	995	978
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	320	317	246	138	136
	一時借入金の利息	1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	55,501	56,789	55,872	53,758	51,129
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	17,855	18,340	19,680	20,752	24,935

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					500
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					333

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

平成30年度以降は、繰上償還による公債費圧縮効果や借入金利の低下により低い水準で横ばいになっていたが、令和4年度は、交付税措置のない地方債の償還が増加し始めたこと及び借換債の発行取り止め等により公債費が増加したこと等により、前年度に比べて42億円増加となった。

今後は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策等に伴い増加した地方債の償還が本格化し、公債費は確実に増加していくため、引き続き行政改革推進債等の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めていく。

分析欄

減債基金積立状況等

令和3年度以降において、毎年発行額の20分の1ずつ減債基金に積立を行っており、積立不足は発生していない。